



ブランド情報発信サイト
ハイクオリティやまなし



HIGH QUALITY
YAMANASHI

新規事業
創出支援

あらゆる挑戦を支援するプロジェクトが始動！

～新事業共創プラットフォームが目指すものとは～

昨今、社会をとりまく課題が多様化・複雑化する一方で、人口減少による税収低下や自治体職員の減少など、行政のリソース不足が顕在化しています。一般的に、地域・社会課題解決を目的とした活動の多くは収益性が低く、これまで行政が単独で担う公共領域とされてきましたが、デジタル技術や独自のノウハウを活用しビジネスとして成立させ社会課題解決に取り組む「ゼブラ企業」や「インパクトスタートアップ」といった企業が広がりつつあります。

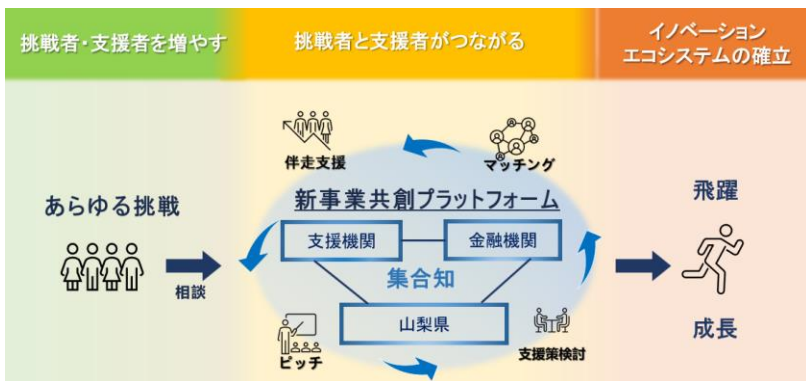
国においても「骨太方針2024」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年」の中で、「地域の社会課題の解決」「中堅・中小企業の活性化」といった文脈に、ゼブラ企業やインパクトスタートアップといった文言が加わり、国をあげて社会課題解決と持続的な成長の両立を目指す企業の支援に取り組む姿勢を明確にしました。

こうした動きに対応すべく、山梨県でも、地域の課題解決をテーマにした幅広い分野での新事業創出や成長・飛躍を支援する新事業共創プラットフォーム「TRY! YAMANASHI!!」を立ち上げました。

県ではこれまで、主に県外スタートアップを対象として、山梨を新たな技術やアイデアの実証の場とするテストベッドの聖地化を目指し、実証実験サポート事業を展開してきました。この取組をさらに進化させ、あらゆる挑戦者を対象にした新事業共創プラットフォーム「TRY! YAMANASHI!!」は、県や支援機関、金融機関などが支援リソースを持ち寄り、“共感”を軸に繋がり、組織の枠を超えて新たな事業の創出を支援する場です。

「TRY! YAMANASHI!!」では、幅広い分野での新事業の創出や成長・飛躍を目指す皆様の相談を受け付けるオンライン窓口を設置。相談内容に応じて、事業化に関するアイデアや課題を整理し、支援事業の紹介や月1回開催するピッチイベントへの登壇による共創促進などの支援を行います。「地域の課題を解決する新たな事業を起こしたい」「県内のパートナーと共創して事業を成長させたい」など、これから新たな挑戦をする、または挑戦中の皆様のご参加をお待ちしています。

また、新事業共創プラットフォーム「TRY! YAMANASHI!!」では、挑戦者の皆様と連携・協業し、新たな価値の創造を目指して一緒に挑戦するパートナー企業も募集しております。



◆ [起業家・スタートアップ
企業向け相談窓口](#)



◆ [支援パートナー向け
登録フォーム](#)

【主担当課】山梨県知事政策局新事業チャレンジ推進グループ (TEL 055-223-1514)



【発行】山梨県地域ブランド推進CFT (クロス・ファンクショナル・チーム ※)

(事務局) 山梨県知事政策局地域ブランド推進グループ TEL 055-223-1584

※ 組織の枠を超えた部局横断チームを編成し、相乗効果や新たな価値を生み出すブランドプロモーションに取り組んでいます



ブランド情報発信サイト
ハイクオリティやまなし



HIGH QUALITY
YAMANASHI

人口減少
危機対策

全国初！「人口減少危機対策アンバサダー」が誕生

～県民の目線で山梨県の人口減少危機対策を発信～

少子高齢化の進行により、日本の人口減少は深刻な課題となっています。総務省がまとめた統計によると、2024年7月1日時点、日本人の人口は1億2055万7千人で、前年と比較して約88万4千人が減少し、これで14年連続減少していることとなります。

さらに国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（R5年度推計：出生中位・死亡中位）では人口減少は今後も加速し、2050年には1億468万人、2100年には6277万人まで減少していく見込みとなっています。また、高齢化は進行を続け、2050年には高齢化率が37.1%に達すると予測されて、将来にわたり活力ある社会を維持することが困難になることが見込まれます。

このような人口減少という重大かつ喫緊の課題は行政だけの努力では解決が難しく、県民一人ひとりが共通の危機意識の下、一丸となって取り組む必要があります。山梨県では昨年6月の人口減少危機突破宣言を契機に、人口減少がもたらす課題や、県の取り組みなどを積極的に発信してきました。その結果、県民の皆様における人口減少危機への関心は高まりつつありますが、この対策の更なる推進には、特に県民一人ひとりの意識と行動の変容が必要な人口減少危機突破というテーマにおいては、県民の皆様の正しい理解と共感、当事者意識の高揚が極めて重要といえます。

山梨県では、人口減少問題をより県民に身近な問題として捉えていただくための新たな取り組みとして、「人口減少危機対策アンバサダー」による情報発信の取り組みを開始しました。

この取り組みは、全国初の試みであり、県内の各分野で活躍される方々に「人口減少危機対策アンバサダー」として就任いただき、より県民の目線に沿った情報発信を行います。

アンバサダーの皆様には、県から人口減少の実態や最新の取り組みなどに関する情報を提供させていただき、人口減少の課題や県の対策に対する理解を深めていただくとともに、人口減少危機問題への思いなどを御自身の言葉でSNSやコミュニティを通じ発信していただきます。

アンバサダーの皆様による発信は、行政が一方向的に発信する情報とは異なり、県民目線で共感を生む発信が可能となるため、これまで人口減少問題に関心がなかった層にも情報が広がり、県民全体の危機意識の共有、当事者意識の醸成を図ることを目指して参ります。

今後もアンバサダーの皆様による多様な視点から発信される情報にぜひご期待ください。



県の取り組み等についての勉強会の様子



任命されたアンバサダー14名のうち4名



◆[人口減少危機対策
アンバサダーについて](#)

【主担当課】人口減少危機対策本部事務局人口減少危機対策企画グループ（TEL 055-223-1845）



【発行】山梨県地域ブランド推進CFT（クロス・ファンクショナル・チーム ※）

（事務局）山梨県知事政策局地域ブランド推進グループ TEL 055-223-1584

※ 組織の枠を超えた部局横断チームを編成し、相乗効果や新たな価値を生み出すブランドプロモーションに取り組んでいます